

[2] スリランカ

1. スリランカの概要と開発課題

(1) 概要

スリランカは、1948年にイギリスの植民地から独立し、1952年に我が国との外交関係を樹立した。スリランカは、我が国に対する戦後賠償を自発的に放棄し、戦後における我が国発展のための政治的・経済的な国際環境の形成に大きく貢献するとともに現在も国際場で我が国支援を続ける伝統的な親日国である。また、1948年の独立以来、基本的に民主選挙による政権選択を維持している民主主義国である。1978年には憲法により国名が「セイロン」から「スリランカ民主社会主義共和国」に変更された。

経済政策においては、1977年に成立したJ.R.ジャヤワルダナ政権により市場開放経済が導入され、国際社会の一員として市場経済に対応すべく経済構造改革への努力が進められている。1980年代後半には、肥大化した公的部門の整理、対外債務の削減、財政改革の推進等を国際通貨基金（IMF）、世界銀行等より強く指摘された。

このような背景の下、1994年～2001年のクマーラトゥング大統領による人民連合（PA：People's Alliance）政権時代には引き続き開放経済が維持されつつ、民営化を含む構造調整が進められた。次に誕生した統一国民党（UNP：United National Party）政権（2001年～2004年）は、2002年12月に「リゲイニング・スリランカ」と題して、雇用の創出、資源の再分配、公的債務の削減等を通じ市場経済を活性化し、国内の生産性を高めて経済発展を目指す経済構造改革政策を推し進めた。また、同政策の中には貧困削減を図る「貧困削減戦略文書（PRSP）」を策定すべきことが盛り込まれており、世界銀行等から高く評価された。その後、2004年4月の総選挙により発足した統一人民自由連合（UPFA：United People's Freedom Alliance）政権は、引き続き農村部の復興、中小企業の活性化を掲げ政策運営にあたった。こうした中、2005年11月に行われた大統領選挙においては、与党のラージャパクサ首相（当時）も貧富の格差は正が国全体の発展に寄与するとして、地方、生活弱者への積極的な支援を選挙公約とする「マヒンダ・チンタナヤ」を掲げて選挙戦を展開し、勝利した。

このように、スリランカ政府は、1977年以降、政権交代が行われても、一貫して市場経済育成、貧困削減、財政改革等に努めている。また、これまで伝統的に米と三大プランテーション作物（紅茶、ゴム、ココナッツ）を中心とした農業に依存していた形態から、繊維産業等の工業化や産業の多角化に努め、1990年代より概ね年平均約5%の経済成長率を維持してきた。こうした中、2004年末に発生したスマトラ島沖地震による津波は、第1四半期を中心にスリランカ経済に影響を与えたが、①経済活動の中心であるコロombo市内にほとんど影響がなかったこと、②津波被災後の再建に向け、建設部門を中心に投資が活発化したこと等により、年末に向け回復基調をたどった。この結果、2005年の実質GDP成長率は6.0%を記録した。

スリランカは、2001年にはインドと、2005年にはパキスタンとの間で自由貿易協定を締結し、さらにバングラデシュ、シンガポール、タイ等との間で同協定締結に向け調整を進めるなど、地政学的な地の利を活かして南西アジア諸国、東南アジア諸国連合（ASEAN）諸国との外交・経済面での関係強化に努めている。

(2) 和平問題と国際社会

スリランカは、シンハラ人74%、タミル人18%、その他8%と多民族国家であり、多数民族シンハラ人と少数民族タミル人との民族対立が内政上の最大の問題となっている。約20年間にわたりスリランカ政府と北・東部の分離独立を目指すタミル・イーラム解放の虎（LTTE：Liberation Tigers of Tamil Eelam）との間で内戦が続いてきたが、ノルウェー政府の仲介を得て2002年2月に停戦合意が結ばれた。我が国は、和平への積極的な役割を明確にするため、同年10月、明石元国連事務次長を「スリランカの平和構築及び復旧・復興に関する日本政府代表」に任命し、さらに、2003年6月、我が国において51か国・22国際機関の参加を得て「スリランカ復興開発に関する東京会議」を開催した。同会議の「東京宣言」において、国際社会は、4年間で約45億ドル（我が国は3年間で最大10億ドル）の支援を表明したが、北・東部の本格的な復興開発支援のためには、スリランカ政府及びLTTEの両当事者による和平交渉進展への明確なコミットメントが必要なこと等が言及された。しかし、当時の政治状況は、野党PA出身であるクマーラトゥング大統領（当時）と、その対立勢力であるUNPのウィクラマシンハ首相（当時）率いる政府との間で、いわゆる政治的ねじれ現象が生じていた。クマーラトゥング大統領は、内政の混乱とUNP政権の和平プロセスへの対応が不十分として、2004年2月に国会を解散し同年4月に総選挙を実施した。その結果、大統領派を中心とするUPFAが政権与党となる政権交代が起きた。また、2005年には、クマーラトゥング大統領（当時）の任期満了による大統領選挙により、ラージャパクサ首相（当時）が、

スリランカ

人民解放戦線（JVP：Janatha Vimukthi Peramuna）、ジャーティカ・ヘラ・ウルマヤ（JHU：Jathika Hela Urumaya）などのLTTEと対立する民族至上主義を掲げる政党の支持を受け大統領に当選し、その後もこれら政党の思想が政策に反映されている。また、LTTEの分裂（東部のカルナ派の造反）等もあり、スリランカ政府とLTTEとの和平交渉は、2003年3月の第6回交渉（箱根）を最後に行われていない。このような状況に加え、スリランカ政府とLTTEは、停戦合意を遵守するとしつつも、LTTEと政府軍との衝突、一般市民を巻き込んだテロも発生している。我が国を含む国際社会は、スリランカ政府及びLTTEに対して和平を呼びかけているものの、和平プロセスは、依然、不透明な状況にある。

(3) 津波被災復興支援

2004年12月26日、スリランカを襲った津波により3万人以上が死亡、約100万人が被災したことから、我が国は、2005年1月に80億円のノン・プロジェクト無償資金協力を行い、小学校の再建、漁業分野の支援（漁船の提供、漁港の整備、冷凍車等の提供による市場の整備）、医療機材の提供、道路・橋梁の整備、住宅・上水道整備等の幅広い復旧・復興支援を行った。同支援はスリランカ政府が進める復興計画を後押する迅速な支援として高い評価を得た。また、津波被災からの中長期的な復興支援として、約100億円の円借款（2005年6月E/N署名）を行い、経済社会基本インフラの整備及び小企業の経済活動の再開・活性化の支援を行っている。

表－1 主要経済指標等

指 標		2004年	1990年
人 口 (百万人)		19.4	17.0
出生時の平均余命 (年)		74	71
G N I	総 額 (百万ドル)	19,224	7,865
	一人あたり (ドル)	1,010	470
経済成長率 (%)		5.4	6.4
経常収支 (百万ドル)		-648	-298
失 業 率 (%)		—	14.5
対外債務残高 (百万ドル)		10,887	5,863
貿 易 額 ^{注1)}	輸 出 (百万ドル)	7,283.84	2,292.68
	輸 入 (百万ドル)	9,107.69	2,964.71
	貿易収支 (百万ドル)	-1,823.85	-672.04
政府予算規模（歳入） (百万スリランカ・ルピー)		—	67,635.00
財政収支 (百万スリランカ・ルピー)		—	6,753.00
債務返済比率（DSR） (対GNI比, %)		4.0	4.9
財政収支 (対GDP比, %)		—	-5.2
債務 (対GNI比, %)		50.4	—
債務残高 (対輸出比, %)		110.7	—
教育への公的支出割合 (対GDP比, %)		—	—
保健医療への公的支出割合 (対GDP比, %)		—	—
軍事支出割合 (対GDP比, %)		2.8	2.1
援助受取総額 (支出純額百万ドル)		519.1	729.8
面 積 (1000km ²) ^{注2)}		66	
分 類	D A C	低所得国	
	世界銀行等	IDA融資適格国、かつIBRD融資適格国（償還期間20年）	
貧困削減戦略文書（PRSP）策定状況		PRSP最終版策定済（2003年4月）	
その他の重要な開発計画等		マヒンダ・チンタナヤ	

注) 1. 貿易額について、輸出入いずれもFOB価額。

2. 面積については“Surface Area”の値（湖沼等を含む）を示している。

表－2 我が国との関係

指 標			
貿易額（2005年）	対日輸出	（百万円）	19,778.1
	対日輸入	（百万円）	39,189.8
	対日収支	（百万円）	-19,411.7
我が国による直接投資		（百万ドル）	—
進出日本企業数		（2005年11月現在）	18
スリランカに在留する日本人数		（人） （2005年10月1日現在）	804
日本に在留するスリランカ人数		（人） （2005年12月31日現在）	9,013

表－3 主要開発指数

開 発 指 標		最新年	1990年
極度の貧困の削減と飢饉の撲滅	所得が1日1ドル未満の人口割合（％）	5.6 (1990-2004年)	
	下位20％の人口の所得又は消費割合（％）	8.3 (1999-2000年)	
	5歳未満児栄養失調割合（％）	29 (1996-2004年)	
普遍的初等教育の達成	成人（15歳以上）識字率（％）	90.7 (2004年)	88.7
	初等教育就学率（％）	97 (2004年)	—
ジェンダーの平等の推進と女性の地位の向上	女子生徒の男子生徒に対する比率（初等教育）	1.00 (2003年)	
	女性識字率の男性に対する比率（15～24歳）（％）	101 (2004年)	
幼児死亡率の削減	乳児死亡率（出生1000件あたり）	12 (2004年)	65 (1970年)
	5歳未満児死亡率（出生1000件あたり）	14 (2004年)	100 (1970年)
妊産婦の健康改善	妊産婦死亡率（出生10万件あたり）	92 (2000年)	
HIV/AIDS、マラリア、その他の疾患の蔓延防止	成人（15～49歳）のエイズ感染率 ^[1] （％）	<0.1[<0.2] (2004年)	
	結核患者数（10万人あたり）	91 (2004年)	
	マラリア患者数 ^[2] （10万人あたり）	1,110 (2000年)	
環境の持続可能性の確保	改善された水源を継続して利用できる人口（％）	79 (2004年)	68
	改善された衛生設備を継続して利用できる人口（％）	91 (2004年)	69
開発のためのグローバルパートナーシップの確保	債務元利支払金総額割合 （財・サービスの輸出と海外純所得に占める％）	3.8 (2004年)	4.8
人間開発指数（HDI）		0.755 (2004年)	0.706

注) 1. []内は範囲推計値。

2. マラリア患者数についてはHDR2006に掲載されていないため、HDR2005を参照。

2. スリランカに対するODAの考え方

(1) スリランカに対するODAの意義

我が国は、スリランカ政府に対して1965年より、運輸、通信、電力、水資源開発、農業等のインフラ整備、保健、教育、人材育成等様々な分野に、無償資金協力、技術協力、円借款等の組み合わせによる積極的な支援を展開し、同国の経済社会発展を支えてきている。他方で、スリランカは、タミル問題という社会・民族問題を内蔵し、依然紛争が継続している国でもある。そのため、二国間の最大の支援国である我が国は、ODA大綱（2003年8月）の重点課題である「平和構築」の趣旨を踏まえ、現在は、平和の定着・復興支援のための援助と長期開発ビジョンに沿った援助をバランス良く実施することを基軸とした「対スリランカ国別援助計画（2004年4月に策定）」に基づきODAを展開している。

(2) スリランカに対するODAの基本方針

平和構築への支援としては、「地雷除去」、「国内避難民の再定住支援」、「北・東部の基本社会インフラ整備への支援」等の分野に実施している。また、貧困削減を含む基本社会インフラ整備等への経済開発支援としては、保健・医療、教育、人材育成等の基礎生活分野（BHN：Basic Human Needs）等から、また、道路、電力、港湾、

スリランカ

灌漑、観光開発、小規模企業育成等に至るまで幅広く支援している。支援形態は、対象内容に応じ、NGO経由で行う草の根・人間の安全保障無償資金協力から、二国間政府協力で行う、技術協力、無償資金協力、円借款の各スキームを柔軟に組み合わせて展開している。

(3) 重点分野

対スリランカ国別援助計画は、以下を重点分野としている。

(i) 平和の定着と復興支援

- (a) 「人道・復旧支援」
- (b) 「国づくり」のための支援

(ii) 中・長期開発ビジョンに沿った援助計画

- (a) 経済基盤整備に向けた制度改革に対する支援
- (b) 外貨獲得能力向上に対する支援
 - ・ 輸出促進を目的とした支援
 - ・ 外貨導入を促進するための支援
 - ・ IT化促進のための支援
 - ・ 人的資源開発支援
 - ・ 「環境保全型観光開発」分野に対する支援

(c) 貧困対策に対する支援

- ・ より効率的・効果的な貧困対策支援
- ・ 生活基盤及び経済基盤の整備
- ・ 保健・医療分野における支援
- ・ 地域・地場産業支援
- ・ 参加型開発

3. スリランカに対する2005年度のODA実績

(1) 総論

2005年度のスリランカに対する円借款は315.65億円、無償資金協力は6.37億円（以上、交換公文ベース）、技術協力は29.75億円（JICA経費実績ベース）であった。2005年度までの援助実績は、円借款は6,820.18億円、無償資金協力は1,774.66億円（以上、交換公文ベース）、技術協力は562.18億円（JICA経費実績ベース）である。

(2) 円借款

円借款については、1958年に援助を開始して以来、1970年代後半までは国際収支の改善を支援する商品借款を中心に供与してきたが、その後、運輸、電力、通信、灌漑等のインフラ整備のためのプロジェクト借款を中心に供与している。2005年度には、津波災害支援のための「スリランカ津波被災地域復興計画」のほか、「ゴール港開発計画(I)」、「観光セクター開発計画」及び「東部州経済インフラ復興計画」に対して円借款を供与することとした。また、2004年12月に発生したスマトラ沖地震・津波災害の復興を支援するため、我が国に対する公的債務約205億円の2005年中の支払いを猶予した。

(3) 無償資金協力

無償資金協力については、経済基盤整備、水供給・衛生等の生活環境分野、医療分野、教育・人づくり分野、農業分野等幅広い協力を行っている。2005年度には、それまでの継続案件のほか、「マナンピティア新幹線道路橋梁設計画」、「ジャフナ教育病院中央機能改善計画（詳細設計）」及び草の根・人間の安全保障無償等を実施した。

(4) 技術協力

技術協力については、青年招聘を含む研修員受入、専門家派遣、青年海外協力隊派遣、シニア海外ボランティア派遣、技術協力プロジェクト等各種形態による協力を治安状況に留意しつつ実施している。2005年度は、継続案件のほか、「トリンコマリ県住民参加型農業農村復興開発計画」、「技術教育訓練再編整備計画」、「学校運営改善」（以上技術協力プロジェクト）等をはじめとして、保健・医療、教育、農業、漁業、行政、人的資源等各分野における協力を行った。

4. スリランカにおける援助協調の現状と我が国の関与

2005年3月にDACにおいて「援助効果向上に関するパリ宣言」が採択され、援助国及び被援助国間における「援助効果向上」が課題となったことを受けて、スリランカにおいても、世界銀行、アジア開発銀行（ADB）等が中心となって、スリランカ政府と国連・国際機関、ドナー国との間で援助協調のあり方について議論・調整が続けてきた。その結果、スリランカ政府の開発ビジョンに密接する「経済戦略の枠組み」「大規模インフラ」「教育・職業訓練及び芸術・文化」「平和構築・復興・再建」「農村開発・貧困削減・社会的保護」「保健・栄養」「行政・統治」の7分野において、セクター別会合を設置し、セクターごとに関連の深いドナーが取りまとめ役となり、政府実施省庁とドナーとの間を調整し、援助効果向上をめざしていくことが取り決められた。我が国（大使館、JICA、JBIC、JETROから成る現地スリランカODAタスクフォース）は、「保健・栄養分野」において政府及びドナー側の取りまとめ役となり、調整に貢献している。また、他の分野においても、援助効果向上に向けた取組に参加している。

5. 留意点

治安問題

対スリランカODAの実施に際しては、特に北・東部の治安情勢を注視しつつ、対応する必要がある。

表－4 我が国の年度別・援助形態別実績（円借款・無償資金協力年度E/Nベース、技術協力年度経費ベース）
（年度、単位：億円）

年 度	円 借 款	無償資金協力	技 術 協 力
2001年	461.30	32.86	36.85 (29.84)
2002年	336.30	25.55	33.05 (25.64)
2003年	—	30.85	28.13 (21.26)
2004年	279.09	114.69	28.76 (22.54)
2005年	315.65	6.37	29.75
累 計	6,820.18	1,774.66	562.18

注）1. 年度の区分は、円借款及び無償資金協力は原則として交換公文ベース、技術協力は予算年度による。
 2. 「金額」は、円借款及び無償資金協力は交換公文ベース、技術協力はJICA経費実績及び各府省庁・各都道府県等の技術協力経費実績ベースによる。
 3. 円借款の累計は債務繰延・債務免除を除く。
 4. 2001～2004年度については、日本全体の技術協力事業の実績。2001～2004年度の（ ）内はJICAが実施している技術協力事業の実績。なお、2005年度の日本全体の実績については集計中であるため、JICA実績のみを示している。

表－5 我が国の対スリランカ経済協力実績

（暦年、DAC集計ベース、単位：百万ドル、支出純額）

歴 年	政府貸付等	無償資金協力	技 術 協 力	合 計
2001年	133.46	19.61	31.65	184.72
2002年	65.21	24.79	28.93	118.94
2003年	125.76	19.46	27.03	172.26
2004年	131.77	25.31	22.45	179.53
2005年	188.19	97.38	27.33	312.91
累 計	2,315.18	1,232.44	544.01	4,091.63

出典）OECD/DAC

注）1. 政府貸付等及び無償資金協力はこれまでに交換公文で決定した約束額のうち当該暦年中に実際に供与された金額（政府貸付等については、スリランカ側の返済金額を差し引いた金額）。
 2. 技術協力は、JICAによるもののほか、留学生受入や関係省庁及び地方自治体、公益法人による技術協力を含む。
 3. 四捨五入の関係で、合計値が合わない場合がある。

スリランカ

表－6 諸外国の対スリランカ経済協力実績

(暦年、DAC集計ベース、単位：百万ドル、支出純額)

歴 年	1位	2位	3位	4位	5位	うち日本	合 計
2000年	日本 163.7	ドイツ 21.2	スウェーデン 16.7	ノルウェー 14.6	英国 9.9	163.7	240.2
2001年	日本 184.7	ドイツ 31.1	スウェーデン 18.3	オランダ 15.8	ノルウェー 15.2	184.7	279.9
2002年	日本 118.9	ノルウェー 21.5	オランダ 18.6	スウェーデン 15.0	ドイツ 7.8	118.9	188.5
2003年	日本 172.3	ノルウェー 28.6	オランダ 21.5	ドイツ 16.3	スウェーデン 13.5	172.3	271.0
2004年	日本 179.5	ノルウェー 30.3	ドイツ 28.6	スウェーデン 23.0	オーストラリア 18.9	179.5	337.8

出典) OECD/DAC

表－7 国際機関の対スリランカ経済協力実績

(暦年、DAC集計ベース、単位：百万ドル、支出純額)

歴 年	1位	2位	3位	4位	5位	そ の 他	合 計
2000年	ADB 56.0	IDA 28.3	CEC 6.0	UNDP 5.0	UNHCR 4.5	-74.5	25.2
2001年	ADB 70.3	IDA 11.9	CEC 7.1	UNHCR 5.2	UNTA 3.6	-77.9	20.2
2002年	ADB 88.5	IDA 59.0	CEC 12.6	UNHCR 5.4	UNTA 4.4	-34.2	135.6
2003年	IDA 168.3	ADB 149.7	IMF 22.4	CEC 15.2	GEF 5.2	25.1	385.8
2004年	ADB 101.7	IDA 31.7	CEC 14.9	WFP 3.4	UNTA 3.3	5.8	160.6

出典) OECD/DAC

注) 1. 順位は主要な国際機関についてのものを示している。
2. 四捨五入の関係で、合計値が合わない場合がある。

表－8 我が国の年度別・形態別実績詳細 (円借款・無償資金協力年度E/Nベース、技術協力年度経費ベース)

(年度、単位：億円)

年度	円 借 款	無 償 資 金 協 力	技 術 協 力
00年度 までの 累 計	5,427.84億円 (内訳は、2005年版の国別データブック、もしくはホームページ参照 (http://www.mofa.go.jp/mofaj/gaiko/oda/index/shiryo/jisseki.html))	1,564.34億円 (内訳は、2005年版の国別データブック、もしくはホームページ参照 (http://www.mofa.go.jp/mofaj/gaiko/oda/index/shiryo/jisseki.html))	433.15億円 研修員受入 4,949人 専門家派遣 977人 調査団派遣 2,718人 機材供与 6,044.61百万円 協力隊派遣 532人
2001年	461.30億円 コロボ市配電網整備計画 (59.59) ルナワ湖周辺生活環境改善計画 (69.06) アッパーコトマレ水力発電所 (332.65)	32.86億円 ラトナプラ総合病院整備計画 (国債2/3) (9.58) ガンボラ橋・ムワガマ橋架け替え計画 (国債1/3) (4.30) ヌワラ・エリヤ給水改善計画 (1/2) (4.81) モラトワ大学工学部教育機材整備計画 (5.06) 債務救済 (0.39) 債務救済 (0.04) 食糧増産援助 (6.00) タワーホール劇場に対する音響・照明機材供与 (0.50) 国立教育研究所西洋音楽研修センターに対する楽器輸送費供与 (0.00) スリランカ柔道協会に対する柔道器材供与 (0.06) 難民向け食糧援助 (WFP経由) (1.50) 草の根無償 (14件) (0.62)	36.85億円 (29.84億円) 研修員受入 506人 (330人) 専門家派遣 42人 (39人) 調査団派遣 180人 (175人) 機材供与 225.00百万円 (225.00百万円) 留学生受入 471人 (協力隊派遣) (20人)
2002年	336.30億円 プランテーション改善計画 (2) (18.36) 地方道路改善計画 (58.11) 農村経済開発復興計画 (60.10) 電力セクター改革事業計画 (29.38) スリランカ電力セクター改革計画 (74.40) 小規模インフラ整備計画 (95.95)	25.55億円 ガンボラ橋・ムワガマ橋架け替え計画 (国債2/3) (7.65) ラトナプラ総合病院整備計画 (国債3/3) (3.26) ヌワラ・エリヤ給水改善計画 (2/2) (5.55) 債務救済 (0.21) 緊急無償 (国内避難民支援) (1.97) 北部地域の公共施設の復興支援 (0.10) コミュニティ復興支援事業 (0.09) 食糧援助 (WFP経由) (5.00) 草の根無償 (10件) (1.72)	33.05億円 (25.64億円) 研修員受入 596人 (262人) 専門家派遣 54人 (37人) 調査団派遣 214人 (200人) 機材供与 189.30百万円 (189.30百万円) 留学生受入 543人 (協力隊派遣) (25人) (その他ボランティア) (4人)

年度	円 借 款	無 償 資 金 協 力	技 術 協 力
2003年	なし	30.85億円 ガンボラ橋・ムワガマ橋架け替え計画（国債3/3）（3.02） マータラ上水道整備計画（国債1/3）（2.13） ノン・プロジェクト無償（15.00） 食糧増産援助（FAO経由）（1.51） 緊急無償（スリランカにおける洪水災害）（0.12） 緊急無償（紛争被災地域の母子保健改善計画）（3.17） スリランカ・サッカー連盟に対するスポーツ器材及び視聴覚機材供与（0.08） スリランカ北部パプニア地域巡回診療及び健康増進プロジェクト（0.50） スリランカ北部地雷除去プロジェクト（0.92） スリランカ北部キリノッチ、東部トリンコマリ地域巡回診療および学校保健プロジェクト（0.42） 食糧援助（WFP経由）（2.00） 草の根・人間の安全保障無償（12件）（1.98）	28.13億円（21.26億円） 研修員受入 643人（241人） 専門家派遣 49人（32人） 調査団派遣 140人（135人） 機材供与 76.60百万円（76.60百万円） 留学生受入 613人 （協力隊派遣）（22人） （その他ボランティア）（15人）
2004年	279.09億円 小規模インフラ整備計画（2）（117.76） 小企業育成計画（3）（96.19） 環境対策支援計画（2）（52.36） ワユニア・キリノッチ送電線修復計画（12.78）	114.69億円 マータラ上水道整備計画（国債2/3）（11.27） コロボ市下水管清掃機材整備計画（1.46） マナンピティヤ新幹線道路橋梁建設計画（詳細設計）（0.35） ノン・プロジェクト無償（8.00） 緊急無償（スマトラ沖大地震およびインド洋津波被害に対する支援）（1.11） 食糧援助（WFP経由）（2.00） 食糧増産援助（3.30） 日本NGO支援無償（6件）（1.67） 草の根・人間の安全保障無償（17件）（5.53） ノン・プロジェクト無償（スマトラ沖大地震およびインド洋津波被害に対する支援）（予備費）（80.00）	28.76億円（22.54億円） 研修員受入 729人（262人） 専門家派遣 177人（87人） 調査団派遣 236人（235人） 機材供与 100.84百万円（100.84百万円） 留学生受入 772人 （協力隊派遣）（33人） （その他ボランティア）（8人）
2005年	315.65億円 スリランカ津波被災地域復興計画（100.06） ゴール港開発計画（1）（144.95） 観光セクター開発計画（26.04） 東部州経済インフラ復興計画（44.60）	6.37億円 マータラ上水道整備計画（国債3/3）（1.58） マナンピティヤ新幹線道路橋梁建設計画（国債1/3）（1.30） ジャフナ教育病院中央機能改善計画（詳細設計）（0.90） 日本NGO支援無償（2件）（0.17） 草の根・人間の安全保障無償（12件）（2.42）	29.75億円 研修員受入 372人 専門家派遣 62人 調査団派遣 312人 機材供与 54.04百万円 協力隊派遣 43人 その他ボランティア 7人
2005年度までの累計	6,820.18億円	1,774.66億円	562.18億円 研修員受入 6,416人 専門家派遣 1,234人 調査団派遣 3,775人 機材供与 6,690.41百万円 協力隊派遣 675人 その他ボランティア 34人

- 注）1. 年度の区分は、円借款及び無償資金協力は原則として交換公文ベース、技術協力は予算年度による。
2. 「金額」は、円借款及び無償資金協力は交換公文ベース、技術協力はJICA経費実績及び各府省庁・各都道府県等の技術協力経費実績ベースによる。
3. 円借款の累計は債務繰延・債務免除を除く。
4. 2001～2004年度の技術協力においては、日本全体の技術協力の実績であり、2001～2004年度の（ ）内はJICAが実施している技術協力事業の実績。なお、2005年度の日本全体の実績については集計中であるため、JICA実績のみを示し、累計については2005年度までにJICAが実施している技術協力事業の実績の累計となっている。
5. 調査団派遣にはプロジェクトファインディング調査、評価調査、基礎調査研究、委託調査等の各種調査・研究を含む。
6. 四捨五入の関係で、累計値が合わない場合がある。また、実績が少額のものについては値が0.00となっている。

スリランカ

表－9 実施済及び実施中の技術協力プロジェクト案件（終了年度が2001年度以降のもの）

案 件 名	協 力 期 間
鑄造技術向上計画	95.12～03. 5
建設機械訓練センター	96.10～01. 9
看護教育	96.10～01. 9
ペラデニア大学歯学教育	98. 2～03. 1
情報技術分野人材育成計画	02. 6～05. 5
口腔保健教育	03.11～08.12
コミュニティアプローチによるマナー県復旧・復興計画	04. 3～08. 3
機材維持管理改善プロジェクト	04.10～05. 3
学校運営改善	05. 1～08.12
技術教育訓練再編整備計画（日本スリランカ職業訓練短大）	05. 7～10. 6
遠隔教育情報技術者育成	05. 9～09. 3
トリンコマリ県住民参加型農業農村振興開発計画	05.10～09.10
北・東部州家畜飼育	05.12～08.11

表－10 実施済及び実施中の開発調査案件（終了年度が2001年度以降のもの）

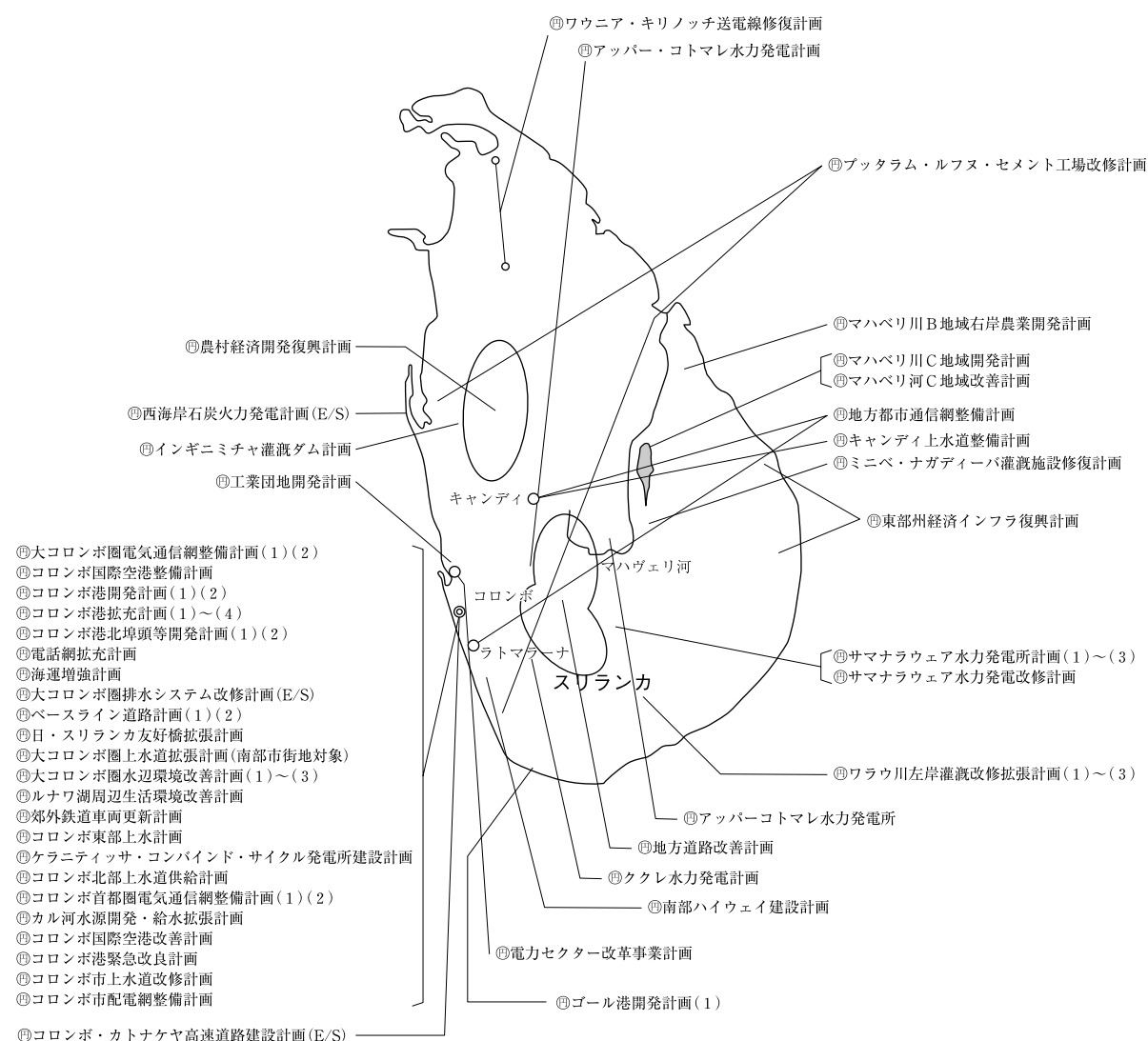
案 件 名	協 力 期 間
キャンディ上水道整備事業実施設計調査	01. 1～02. 6
南部2県地下水資源開発計画調査	01. 3～02.12
大コロンボ圏外郭環状道路詳細設計調査	01. 6～05. 8
コロンボ首都圏洪水対策計画調査	01. 8～03. 3
水力発電最適化計画調査	02. 3～04. 3
保健医療制度改善計画調査	02. 3～03.12
地方都市環境衛生改善計画調査	02. 3～03.12
初中等理科分野教育マスタープラン調査	02.11～05. 5
電力セクターマスタープラン調査	04.12～06. 2
津波被災地域コミュニティ復興支援プロジェクト	05. 3～07. 1
南部地域津波災害復旧・復興支援プロジェクト	05. 3～06. 3
東部幹線道路復旧・復興支援プロジェクト	05. 4～06. 7
大コロンボ圏都市交通開発計画調査	05.10～06. 3
灌漑分野に係る総合的管理能力向上計画調査	05.10～06. 7
保健システム管理強化計画調査	05.10～07. 9

表－11 2005年度草の根・人間の安全保障無償資金協力案件

案 件 名
バドゥッラ県ウババラナガマ村落開発支援計画
北・東部における地雷除去活動支援計画
ジャフナ県におけるマニュアル・機械併用地雷除去活動支援計画
ジャフナ県におけるマニュアル式地雷除去活動支援計画
ワウニヤ・マナー県における地雷除去活動支援計画
北部州ワンニ地域における地雷除去活動支援計画
ヌワエリヤ県職業訓練支援計画
2005年大統領選挙暴力防止キャンペーン計画
2005年大統領選挙関連暴力監視活動支援計画
マナー県貧困層生活向上計画
モネラガラ県シヤムバランドゥワ地区生活向上支援計画
ブッタラム県貧困農村生活総合支援計画

プロジェクト所在図

スリランカ①（円借款）



- 〈全国対象プロジェクト〉
 ④道路再建プログラム
 ④第10次電力整備計画
 ④鉄道部門改修計画
 ④送電網拡充計画(1)(2)
 ④プランテーション改善支援金融計画
 ④小企業育成計画(1)(2)(3)
 ④送電網整備計画(1)(2)
 ④配電網増強計画
 ④環境対策支援計画(1)(2)
 ④道路網改善計画
 ④貧困緩和マイクロファイナンス計画
 ④血液供給システム改善計画
 ④小規模インフラ整備計画(1)(2)
 ④スリランカ津波被災地域復興計画
 ④観光セクター開発計画

プロジェクト所在図

The map illustrates the geographical distribution of various development projects across Sri Lanka. Key locations marked include Matara, Trincomalee, Galle, Colombo, Kandy, and Batticaloa. Projects are categorized by type, such as health care, education, infrastructure, and agriculture.

- Health Care:**
 - ⑦口腔保健教育
 - ⑨ガンバハ農村総合開発計画
 - ⑨第二次ガンバハ総合農村開発計画
 - ⑦ガンバハ農業普及改善計画
 - ⑨+⑦ペラデニア教育病院建設計画
 - ⑨ペラデニア大学工学部教育機材整備計画
 - ⑦+⑨植物遺伝子資源研究センター
 - ⑨基礎化学研究所整備計画
 - ⑨キャンディー上水道改善計画
 - ⑨第二次地方病院整備計画
 - ⑨ペラデニア大学歯学部改善計画
 - ⑨ペラデニア大学農学部教育機材整備計画
 - ⑦ペラデニア大学歯学教育
 - ⑨マナナビティア新幹線道路橋梁建設計画
 - ⑨+⑦パイロット農場建設計画
 - (⑦はマハヴェリ農業開発センター)
 - ⑨マハヴェリ道路橋梁建設計画
 - パティカロア
 - ⑨ガンボラ橋・ムワガマ橋架け替え計画
 - ⑨ミニベ・ナガディーバ農村開発計画
 - ⑨漁業振興計画
 - ⑨スワラ・エリヤ給水改善計画
 - ⑨砂糖きび研究所整備計画
 - ⑨医療機器保守・管理施設整備計画
 - ⑨キリンダ漁港改修計画
 - ⑨キリンダ港建設計画
 - ⑨ワラウェ川左岸地域生活基盤整備計画
 - ⑨マータラ教員養成学校建設計画
 - ⑨地方病院整備計画
 - ⑨タンガラ漁業関連施設整備計画
 - ⑨マータラ総合病院機材整備計画
 - ⑨マータラ上水道整備計画
 - ⑨ルフナ大学教育機材整備計画
 - ⑨国立教育研修・研究所拡充計画
 - ⑦看護教育
 - ⑨ラトナブラ総合病院整備計画
- Education:**
 - ⑦コミュニティ・アプローチによるマナー県復旧・復興計画
 - ⑦漁業訓練センター
 - ⑦高等水産講習所
 - ⑨ラジオ放送整備計画
 - ⑦機材維持管理改善プロジェクト
 - ⑦適正技術研究開発センター
 - ⑨TV放送局建設計画
 - ⑨文房具工場建設計画
 - ⑨コロンボ上水道処理場整備計画
 - ⑨通信訓練センター整備計画
 - ⑨必須医薬品製剤センター建設計画
 - ⑨青少年教育訓練センター建設計画
 - ⑨医薬品医療倉庫建設計画
 - ⑦+⑨国立医学研究所
 - ⑨自動車整備工訓練センター建設計画
 - ⑦コンピューター・センター
 - ⑦セイロン総合病院
 - ⑦セイロン大学医学部
 - ⑦人口情報
 - ⑨ビクトリア橋架け替え計画
 - ⑨ラジオスタジオ整備計画
 - ⑨公開大学整備計画
 - ⑨コロンボ大学教育機材
 - ⑦+⑨植物検疫所設立計画
 - ⑨アンパトレ浄水場整備計画
 - ⑦+⑨工業標準化研究所機材整備計画
 - ⑦鑄造技術向上計画
 - ⑨建設機械訓練センター設立計画
 - ⑦建設機械訓練センター
 - ⑨コロンボ市ごみ処理改善計画
 - ⑨コロンボ近郊ごみ処理改善計画
 - ⑨五橋梁架け替え計画
 - ⑦繊維製品品質向上
 - ⑦情報技術分野人材育成計画
 - ⑨スリ・ジャヤワルダナブラ国立看護学校設立計画
 - ⑨スリ・ジャヤワルダナブラ大学医学部教育機材整備計画
 - ⑨コロンボ市下水管清掃機材整備計画
 - ⑦技術教育訓練再編整備計画(日本スリランカ職業訓練短大)
 - ⑦遠隔教育情報技術者育成
 - ⑨モラトワ大学教育機材整備計画
 - ⑦+⑨スリ・ジャヤワルダナブラ総合病院建設計画
 - ⑨救急医療対策機材整備計画
- Agriculture & Infrastructure:**
 - ⑦トリノコモリー県住民参加型農業農村振興開発計画
 - ⑨漁業振興計画
 - ⑦マナー
 - ⑦トリノコモリー
 - ⑦カンディ
 - ⑦マハヴェリ河
 - ⑦ガンボラ
 - ⑦ヌワラエリヤ
 - ⑦ラトマラーナ
 - ⑦ラトナブラ
 - ⑦ゴール
 - ⑦タンガッラ
 - ⑦キリンダ
 - ⑦マータラ

Legend:

- <全国対象プロジェクト>
- ⑨低所得者住宅改善計画
- ⑨地方飲料水供給改善計画
- ⑨ルーパワ・ヒニ放送局整備計画
- ⑨初等・中等学校施設改善計画
- ⑦学校運営改善
- <北・東部対象プロジェクト>
- ②北・東部州家畜飼育